

2 期目の習近平政権の内政と外交

2017年12月5日

近藤大介

<総論>

習近平総書記は、第19回中国共産党大会と、トランプ大統領訪中(+ベトナムAPEC)を、2期目の政権の内政と外交の「2段エンジン」とみなし、党と政府を挙げて準備。大成功を収めた。

今後は、習近平新時代の中国の特色ある社会主義建設と、新時代の中国の特色ある大国外交の推進の「2枚看板」で、2期目の5年を進んでいく。すなわち、国内では一強権力体制を強化し、対外的には「ユーラシアの覇者」を目指す。

その延長線上に対日外交を定める。

<第1部> 共産党大会+第19期1中全会 10月18日~24日+25日

〔I〕5年間の活動報告(10月18日午前、習近平総書記が3時間20分演説)

- ・2大キーワードは「社会主義」(139回)と「偉大」(70回)。下記13項目で正当化。
- ・習近平政治は「理想上無限、手段下無限」(理想は限りなく高く、手段は限りなく低い)。

毛沢東政治の復活。

- ・もしも習近平総書記が説く「中国の夢」が実現したら、ジョージ・オーウェル著『1984年』の世界が出現する。

① 過去5年の歴史的変革

→GDPを54兆元から80兆元にアップさせ、世界2位の経済大国の地位を確保。6000万人以上の貧困人口を減らし、年平均1300万人以上の新規都市就業者を増やした。
→反腐敗闘争で「虎を撃ち蠅を叩き狐を捕らえた」(153万7000人の幹部を摘発)。

② 新時代の中国共産党の歴史的使命

→1840年のアヘン戦争⇔1894年の日清戦争⇔1949年の中華人民共和国建国⇔21世紀前半の「中華民族の偉大なる復興という中国の夢の実現」。

③ 新時代の中国の特色ある社会主義思想

→共産党が、社会主義によって一切の活動を指導することを堅持する。

④ 3ステップの戦略目標」による社会主義現代化国家の全面的な建設

→短期目標…2021年の共産党100周年までに豊かな小康社会を実現。

中期目標…2035年(の習近平総書記82歳)までに社会主義の現代化を実現。

長期目標…2049年の建国100周年までに社会主義現代化強国を実現。

(2021年までにアジアNo.1、2049年までに世界No.1、習総書記は82歳まで執権)

⑤ 新発展の理念による現代化経済システムの構築

→供給側構造的改革(3つの除去=過剰生産、過剰在庫、金融不安の除去と、1つの下降=生産コストの下降と、1つの補填=貧困層救済)を深化させる。

⑥ 社会主義民主政治の発展

→中国は労働者階級が指導する、労働者と農民の連盟を基盤とした、人民民主専制の社会主義国家である。

⑦ 社会主義文化の発展

→中華民族5000年の文明に培われた中国の特色ある社会主義文化の強国を築く。

⑧ 社会統治の強化

→教育事業を優先的に発展させ、国家の安全を有効に維持し保護する。

⑨ 生態文明の体制改革

→「青空保衛戦」に勝利するなど生態環境の管理体制を強化する(トランプ政権への対抗)。

⑩ 中国の特色ある強軍路線

→強大で現代化された陸軍、海軍、空軍、ロケット軍、戦略支援部隊を建設する。

2020年までに軍を機械化、情報化する。2035年までに国防と軍隊を現代化する。今世紀半ば(2049年)までに世界一流の軍隊にする。軍隊は常に戦争を準備しておくものだ(軍隊には戦争中と戦争準備中しかない)。戦争ができて戦争に勝てる軍隊にする。富国と強軍を統一する。軍民を一体化させる。

⑪ 香港・マカオの「一国二制度」堅持と台湾統一推進

→香港・マカオの同胞は、民族の復興という歴史的責任を負っている。

一つの中国を原則とした「92コンセンサス」を承認し、共に中華民族の偉大なる復興を実現する。祖国の分裂活動は絶対に許さない。

⑫ 平和発展の道を堅持

→「一帯一路」(シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード)を推進し、5通(政策・インフラ・貿易・資金・民心)のプラットフォームを作る。

⑬ 党の全面的な厳格な統治

→新時代に入った中国の特色ある社会主義に基づき、党を全面的に厳格に統治していく。新時代の中国の特色ある社会主義思想で全党を武装する。「初心を忘れず、使命を心に刻む」教育を全党に展開する。党と国家の監督システムを整備する。

〔Ⅱ〕 共産党規約の改正(10月24日午前、党大会閉幕時に採択)

・党規約(党章程)は「中国共産党の憲法」(憲法以上の影響力)で、前文+55条。

・1922年に制定し今回が17回目の改定。計107カ所(前文58カ所、本文49カ所)を改定し、「習近平党規約」に換骨奪胎させた。

・そうは言っても、個人崇拜禁止条項や、左右警戒条項は残ったので、習近平独裁への最小限度の歯止めは利いている。

・新たな特徴的な文言は、以下の8点。

① 「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」

→毛沢東思想、鄧小平理論、‘3つの代表‘の重要思想、科学的発展観に続く概念で、前文に4カ所と第3条に入った。現役中に人名と「思想」が入るのは毛沢東以来のこと。習近平超一強体制を明確にした。

② 「中華民族の偉大なる復興という中国の夢の実現」

→習近平政権の発足時からのスローガンで、「‘2つの100年‘の奮闘目標の実現」と合わせて、前文に入った。「2つの100年」は、2021年の共産党100年（短期目標）と、2049年の建国100年（長期目標）。

③ 「習近平の強軍思想の貫徹」

→大軍から強軍へ変わっていく。習近平は「銃口から政権が生まれる」と説いた毛沢東、習仲勲の薫陶を受けて、26歳で故宮南楼の中央軍事委員会に勤務して以降、一貫して軍歴を兼任している唯一の現役政治家。「人民解放軍は共産党の徹底した指導を受け、習近平の強軍思想を貫徹する」という文言も、前文に入った。

④ 「供給側構造的改革の推進」

→経済分野においても、伝統的な国務院総理（首相）でなく習近平総書記が指導していくことを明確にした。「リコノミクス」（李克強経済学）は死語となり、「シーコノミクス」（習近平経済学）を前面に出す。劉鶴・中央政治局委員（党序列10位）がキーパーソン。だが供給側構造的改革の最重要項目は鉄鋼減産だが、今年上半期の粗鋼生産量は前年同期比4・6%増で、政治が経済に優先される。

⑤ 「‘一带一路‘建設の推進」

→「世界の警察」を放棄したアメリカに代わって、ユーラシア大陸の覇者になろうという計画。69カ国中、貧国ほど靡いている。強軍建設と一体化しているところがポイント。

⑥ 「中国の特色ある社会主義文化」

→前文には「党は人民の社会主義先進文化の発展を指導する」と明記された。習近平が国民を洗脳していくという宣言で、実際、10月8日から9億人が使う「微信」（WeChat）の発言を大幅制限した。

⑦ 「全面的な党の厳格な統治は永遠に路上にある」

→反腐敗闘争という名の権力闘争の継続を宣言した。「省部級幹部440人、中央委員・候補43人、中央紀律委員9人、海外逃亡者3453人を含む153・7万人の幹部を処分した」（楊曉渡・中央紀律検査委員会副書記）。趙樂際常務委員（党序列6位）が引退した王岐山に代わり中央紀律検査委員会書記に就任。

⑧ 「‘両学一做‘学習教育の状態化、制度化の推進」

→「両学一做」(リャンシュエイツオ)は、党規約と習近平講和を学ぶ正しい行動を取る共産党員になる運動で、2016年春から開始。8900万共産党員に1・5万字の党規約と習近平講和を手書きで書き写しさせ、親族を含めた財産目録と海外渡航記録を党に提出させた。現在も週に一度、習近平講和の学習会を行う。党規約10条「個人崇拜の禁止」と矛盾。

〔Ⅲ〕中央委員、候補、中央政治局委員、常務委員、総書記などの人事(10月25日午前、党中央19期第1回全体会議で採択)

○総書記…習近平

○常務委員(トップ7)…習近平、李克強、栗戰書、汪洋、王滬寧、趙樂際、韓正

→習近平派3人、胡錦濤派2人、元江沢民派2人

○中央政治局委員(トップ25)…(トップ7)、丁薛祥、王晨、劉鶴、許其亮、孫春蘭、李希、李強、李鴻忠、楊潔篪、楊曉渡、張又俠、陳希、陳全国、陳敏爾、胡春華、郭声琨、黃坤明、蔡奇、尤權

→習近平派13人で過半数

○中央委員204人、中央委員候補172人

→中央委員の広東省、四川省出身者はゼロで、「北高南低」が顕著

○中央軍事委員会…習近平主席、許其亮副主席、張又俠副主席、魏鳳和、李作成、苗華、張昇民

→11人から7人に減らし、習近平派4人で過半数

○中央紀律検査委員会…趙樂際書記、趙洪祝、黃樹賢、李玉賦、杜金才、吳玉良、張軍、陳文清、楊曉渡副書記、全委員133人

→前期の王岐山書記体制に較べてかなりの軽量級。今後の不安定材料になる可能性もある。

(人事の7大特徴)

① 王岐山常務委員の引退

表面的には「七上八下」の「潜規則」(不文律)に従った。本人は昨夏から引退を表明。反腐敗闘争で中央委員の恨みを買う。今年春節からNYの元政商・郭文貴が「爆料」。最後は習近平総書記が引き止めず引退。

② 孫政才中央政治局委員(前重慶市党委書記)の失脚

王岐山書記がこだわった最後の仕事。江沢民派が擁立画策。習近平も陳敏爾を上げるために後押し。胡穎夫人も民生銀行「夫人クラブ」問題で摘発。

③ 劉奇葆前党宣伝部長、李源潮国家副主席、張春賢前新疆ウイグル自治区党委書記の引退

劉奇葆は団派エリートで習と合わず、李源潮は2012年の習近平阻止画策、張春賢は江沢民派で腐敗が多く、引退させた。

④ 胡春華前広東省党委書記、陳敏爾重慶市党委書記の「革命第6世代」の昇格なし

習近平は2035年まで執政する気なので、革命第6世代は飛ばす。胡春華が来年3月、国家副主席に昇格できるかも微妙。

⑤ 「浙江閥」(習近平派)の躍進。常務委員3人、中央政治局委員13人

習近平総書記に忠誠を誓うかという一点で人事を行っていくことを示した。江沢民派の本拠地である上海を制圧したことを示すため、10月31日にトップ7を全員帯同し、上海の第1回共産党大会跡地を訪問。ついでに嘉興の南湖革命記念館(紅船)も訪問し、浙江省にも錦を飾った。

⑥ 中央委員による予備選挙を習近平総書記らによる意見聴取に変更

4月から6月にかけて、習近平総書記が57人の中央委員らに個別に意見聴取。栗戦書中央弁公長主任らが258人に個別に意見聴取。中央軍事委が32人の軍幹部に個別に意見聴取した。中南海というブラックボックスの中にもう一つのブラックボックスを作った。

⑦ 習近平党主席の見送り

習近平総書記が目論んでいた党中央委員会主席への就任は見送られた。党主席は毛沢東が1976年に死ぬまで手放さなかった党の最高ポストで、1982年の第12回党大会で、鄧小平が「個人崇拜につながるもので弊害が多い」として廃止した。今回は、文化大革命時代を知る長老たちが強く反対したものと推定される。

<第2部> トランプ大統領訪中+習近平主席のAPECなど外遊 10月8日～14日

〔I〕トランプ大統領の訪中

○3つの目的

- ① アメリカとアジアにおいて対等の地位を確保する。
- ② ユーラシア大陸の覇を唱える。それをアメリカに認めさせ、アジアに感じさせる。
- ③ 中国国内において習近平主席の権威を高める。

○カネで平和を買う「スーパー・ビッグ・ディール」戦略

トランプ大統領がアメリカ従来型の理念外交(自由・民主・人権などの普遍的理念を前面に出す外交)からディール外交(商談的な取引外交)に転じたことを「百年に一度の機会」(党幹部)と捉えた。

4月の初対面では、トランプ大統領が北朝鮮問題と南シナ海問題のビッグ・ディールを、習近平主席に提案。今回は、北朝鮮問題と貿易不均衡問題のスーパー・ビッグ・ディールを、習近平主席がトランプ大統領に提案し、了承させた。

具体的には、2530億ドル(約28兆7800億円)の契約覚書を米中で交わし、2016年の対中貿易赤字3470億ドルの6割以上をカバーする。

その代わりにアメリカは、来年夏まで対北朝鮮戦争を延期し、その間は中国が米朝の仲介役となって交渉を進める。

9月から、崔天凱駐米大使とジャレド・クシュナー大統領上級顧問(大統領娘婿)のライ

ンで進めた模様。北朝鮮に対しては、新たな核実験とミサイル実験の自粛を要請。農作物の不作と中国の熾烈な経済制裁（商務部52号公告と55号公告）に喘ぐ北朝鮮は承諾すると踏んだ（後述）。

〔Ⅱ〕 習近平主席のダナンAPEC参加、ベトナム&ラオス訪問

○アメリカの後ろ盾を得て、「アジアの覇者」を見せつける大国外交を展開

米中2500億ドル契約と、11月11日のアリババ集団のバーゲンセール「双十一」（シユアンシーイー）の1682億元（約2兆8700億円）の売り上げによって、ASEANはより一層、中国に靡いた。南シナ海で争っているベトナム、フィリピンも「理念よりカネ」。ベトナム訪問では、巨大な中越文化センターをハノイに建設。ラオスでは高速鉄道敷設を推進。フィリピンではドゥテルテ政権の麻薬撲滅運動を全面支援。

トランプ大統領は、13日のフィリピンでの東アジアサミットを、ドタキャンして帰国。同日行われたASEAN首脳会議の議長声明では、昨年まであった南シナ海に対する「懸念」が消された。習近平主席はAPECで「アジア人によるアジアの建設」を訴えており、ASEANにおける中国外交の勝利。

<第3部>日中関係の氷解

11月11日にベトナムAPECで習近平主席が、13日にフィリピン東アジアサミットで李克強首相が、それぞれ安倍首相との日中首脳会談に応じた。また、11月20日から26日まで、史上最多250人あまりの経済訪中団（榊原定征経団連会長）を受け入れ、李克強首相が面会した。こうしたことから、日中関係の氷解ムードが起こっている。

ただ、以下の2点に留意が必要。第一に、11月23日には人民解放軍が東シナ海での大規模軍事訓練を予告しており、習近平政権は、あくまでも経済と軍事の「並進政策」を進めている。単なる経済中心の対日氷解ではない。

第二に、1972年の国交正常化後、これまで日中経済ブームは4回起こっているが、前4回とは様相が異なる。1回目は1980年代の対中ODA開始期、2回目は1992年の鄧小平の「南巡講話」（改革開放を加速せよ！）後、3回目は2001年の中国のWTO加盟時、4回目は2008年の北京五輪前後で、いずれも日本企業の中国進出ブームだった。それに対し、いま起こり始めた第5次ブームは、初めて中国企業の日本進出が主役となる。

○中国政府の狙い

- ① 共産党大会とトランプ大統領訪中を成功させたことで、自信と余裕が生まれ、日本に対しても、他の周辺諸国に対してと同様、「上から目線」の関係を構築したい。
- ② 中国経済の浮揚や一帯一路の成功に、日本の経済や技術を巻き込みたい。
- ③ 米トランプ政権が北朝鮮と開戦しないよう、戦争に反対する日本を味方につけて、日米分

断を図る。

- ④ 安倍政権が唱えているインド太平洋戦略(日米豪印による中国包囲網)を雲散霧消さる。
- ⑤ 経済と軍事の「並進政策」で臨む。

○日本政府の狙い

- ①第19回共産党大会で、習近平主席・李克強首相の2枚看板が留任し、今後5年間の中国の安定政権が見込めるため、日本としても本格的に関係改善を行う。
- ②トランプ大統領の訪中で、当分間の米中蜜月が明らかになったので、アメリカの同盟国である日本としても「バスに乗り遅れない」ようにする。
- ③岐路に立っているアベノミクスを浮揚させるため、一带一路やチャイナマネーを利用する。
- ④ 北朝鮮問題に関して、貿易の9割を担っている中国が役割を果たすよう促す。
- ⑤ 安倍政権が最重要課題と唱え続けてきた拉致問題に関しても、中国の役割に期待する。

○日本企業の思惑

- ① 習近平の安定政権と一定の規制緩和が見込めることから、中国に再進出する。
- ② 中間層が増大していることから、越境ビジネスを含めて、中国市場を重視する。
- ③ 中国人観光客向けインバウンド戦略を強化する(9月までで11%増の556万人)。
- ④ 一带一路を利用して第三国市場での日中協業を進める。

○中国企業の思惑

- ① 日本の政治リスクが減ったため、対日ビジネスを強化する。
- ② 高技術、高安定、低価格の日本企業や不動産などを買収する。
- ③ 中国より遅れた日本の市場に進出する

<第4部 中朝関係の悪化>

10月18日から24日まで開かれた第19回中国共産党大会で、開幕時と閉幕時に2度、キムジョンウン金正恩委員長から習近平総書記に宛てて祝電が届いた。加えて、トランプ大統領の訪中時に、米中でビッグ・ディールを行ったことで、習近平政権が対北朝鮮外交に自信をつけた。結果的にはそのことが原因で中朝間のミゾが広がったものと推定される。

○11月の北朝鮮、アメリカ、中国の動き

- ・9日、トランプ大統領と習近平主席が北京で米中首脳会談。中国が主導して、アメリカの対中貿易赤字3570億ドル中、2535億ドルを解消。その代わりにアメリカは、北朝鮮への早期攻撃を断念し、対処を中国に任せる。

- ・ 17日～20日、宋濤^{ソンタオ} 中国共産党中央対外連絡部長（党の外相）が習近平総書記特使として訪朝。トランプ大統領が最優先事項とする3人のアメリカ人質の釈放などを求めた。
- ・ 金正恩委員長と金永南^{キムヨンナム} 最高人民会議常任委員長は面会に応じず。崔竜海^{チェリョンヘ}・李洙暻^{リスヨク} の両党副委員長が応じる。対応者も中国側に較べて少数。かつ核開発に関する議論を事前に拒否。
- ・ 20日、中国訪朝団の帰国日に、「中国に靡いた」として、黄炳瑞^{ファンビョンス} 軍総政治局長（朝鮮人民軍ナンバー2）と、金元弘^{キムウォンホン} 元国家保衛相（秘密警察トップ）を処刑？
- ・ 20日、アメリカが北朝鮮をテロ支援国家に再指定。
- ・ 21日、アメリカが13社の北朝鮮と中国企業に制裁。北朝鮮の労働者と船舶封じ込め。
- ・ 22日、中国国際航空が北京－平壤便の無期限停止を発表。
- ・ 24日、中国が丹東－新義州間の鴨緑江に架かる友誼大橋を閉鎖。「北朝鮮の要請につき10日間程度の補修工事」（中国外交部）。
- ・ 29日、北朝鮮がICBM「火星15」発射実験を強行。アメリカ本土を射程に収める。
- ・ 29日頃から人民解放軍北部戦区第78集団軍が北朝鮮攻撃型演習「厳寒2017」開始。
- ・ 12月11日、中国が北朝鮮製繊維製品輸入禁止、北朝鮮への液化天然ガス輸出禁止。
- ・ 2018年1月、中国企業が北朝鮮企業との全合弁会社を解消。北朝鮮人を事実上、中国国内から退去させる。